小売電気事業者買取　FIT用

No.

関西電力株式会社　宛

① 〇〇〇〇　年　〇〇　月　〇〇　日

電力受給契約申込書（高圧・特別高圧）

私は、「電気設備に関する技術基準に定める省令」（平成９年通商産業省令第５２号）、「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」、「電気設備の技術基準の解釈」、「送配電等業務指針」、「系統アクセス検討に関する通達」、託送供給等約款別冊に定める「系統連系技術要件」、「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下「契約要綱」という。）、下記に定める「個人情報の取扱い」、およびその他監督官庁、業界団体または貴社が定める系統連系に関する業務の取扱いや技術要件に関する規定等の内容を了承のうえ、貴社に対し、電力系統への再生可能エネルギー発電設備の連系ならびに電力の買取（買取終了）を申し込みます。

なお、以下のいずれかに該当する場合、本申込みを貴社が承諾しないこと、および本申込みが撤回されることに同意します。また、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても当然に契約が解除されるとともに、これに係る本申込みについても撤回されることに同意します。

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第９条第４項に基づき経済産業大臣から受けた認定（以下「認定」という。）の効力が失われた場合
- 貴社が契約要綱に基づき算定した工事費負担金を貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- 「受給開始希望日」を経過してもなお、私が供給開始しない場合
  ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除く
- 再エネ特措法施行規則第１４条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると貴社が判断した場合
- 特段の理由がないにもかかわらず、接続契約が成立して相応の期間経過してもなお認定（再エネ特措法第１０条第１項に定める変更認定および同第２項に定める届け出を含みます）を取得しない場合

また、本申込みに関して、以下のことも、併せて同意します。

- 本申込みを撤回した際に、本申込みの内容の検討等に要した費用を貴社に支払うこと
- 貴社が定める契約要綱に基づき、貴社が出力の抑制を求めた場合は、それに従うこと
- 貴社が行なう出力の抑制による生じた損害の補償については、貴社が定める契約要綱における損害の補償を求めない範囲における補償を求めないこと
- 貴社からの求めに応じ、出力の抑制を行うために必要な機器の設置、費用の負担その他必要な措置を講ずること
- 本申込みに基づく貴社との契約により受給開始した日から当該契約の廃止日の前日までを除く期間において発生した電力を貴社が無償で受電すること
- 電気需給契約に係る電気使用申込書の提出がなされるまでは、本申込みを貴社が受付けしたとしても、再エネ特措法第９条第２項第５号の接続に係る契約の申込みの内容を充足しないとして貴社が取扱うこと
- 本契約を締結することで、容量市場及び需給調整市場に参加できない場合は、これを容認すること（発電出力１０ｋW以上が対象）
- 流通設備を停止して，保守点検や設備改修等を実施する場合は、「ノンファーム型接続」により接続された発電設備を優先的に抑制すること（発電出力１０ｋW以上が対象）

①【申込内容】

申込種別 ②	☑ 増 設　□ 減 設　□ 撤 去　廃止希望理由（　　） □ その他（　　）
受給開始・廃止・変更希望日 ③	2024　年　〇〇　月　〇〇　日

発電設備情報	供給条件 ④	供給電気方式	交流　3　相　3　線式	供給電圧	〇，〇〇〇　ボルト
	設備情報※ ⑤ ※発電機設備の仕様が２種類以上の場合は、別紙を添付してください。 □ 別紙あり	発電設備区分	太陽光発電設備（10kW以上2,000ｋW未満）		
		認定名称	〇〇太陽光発電所		
		配線方法	余剰配線　・　[✓ 全量配線]	発電出力（合計最大出力）	500.0　ｋW
		発電機製造事業者名	〇〇株式会社	発電機型式番号	〇〇〇〇〇〇
		発電機台数	5　台	1台当たりの最大出力	100.0　ｋW

ご契約者さま情報	発電設備設置場所（需要場所住所）	（〒　〇〇〇　－　〇〇〇〇　） 〇〇県　〇〇〇市　△△町　▲▲番地			
	フリガナ	□□□カブシキガイシャ			
	ご契約者名義（※1） ⑥	□□□株式会社 ご契約者ご本人様にてご記入ください		契約者印　印	ご契約者さまは本申込書の内容を確認の上、押印願います
	所属	〇〇〇〇		担当者	〇〇　〇〇
	お電話番号 ⑦	電話	（〇〇〇）〇〇〇〇―〇〇〇〇	携帯	（〇〇〇）〇〇〇〇―〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇@△△△．ｎｅ．ｊｐ			
	ご連絡先 ⑧	☑ 発電設備設置場所と同一 （〒　　－　　） 発電設備設置場所と同一の場合は記入不要			
	営業者区分 ⑨	□ 営業者に該当しない ☑ 営業者に該当する	以下に該当する場合、“営業者に該当しない”を選択し、それ以外の場合は“営業者に該当する”を選択ください。 〈営業者に該当しない対象〉 ・公益法人（学校・宗教・医療法人 など） ・地方公共団体（都道府県、市町村） ・法人格を有していない社団（町内会、自治会、マンション管理組合 など） ・純住宅に余剰配線で発電設備を設置する個人 ※賃貸住宅にオーナーが発電設備を設置する場合は“営業者に該当する”を選択ください。		
	インボイス ⑩	事業者区分	☑課税事業者　□免税事業者　□事業者に該当しない（個人含む）		
		適格請求書発行事業者	☑該当する　□該当しない	申請日	2023　年　4　月　1　日
		登録番号	T　1　2　3　4　5　6　7　8　9　0　1　2　3		
	お客さま番号 ⑪	日程：1　1 所：2　2 番号：3　3　4　4　5　5　6　0　0　0			
	受電地点特定番号	0　6　0　1　1　2　2　3　3　4　4　5　5　6　0　0　0　0　0　0　0　0			
	引込柱 ⑫	▲▲▲２０－Ｅ４－Ｓ１		財産責任分解点 ⑬	〇〇〇〇〇〇〇

※1　法人名義でご契約される場合は、法人名称をご記入ください。

②【既設発電設備の情報】

※既存の再エネ発電設備を増設・減設する場合のみ記入願います

供給条件 ⑭	供給電気方式	交流　3　相　3　線式	予備線路	[✓ なし]　予備線　予備電源	電圧	〇，〇〇〇　ボルト
認定情報	認定日	2015年6月1日	認定ＩＤ	Ａ〇〇〇〇〇〇Ｅ〇〇	需給側契約電力	〇，〇〇〇　ｋW
	発電設備区分	太陽光	発電出力	150.0　ｋW	配線方法	余剰配線　・　[✓ 全量配線]

①申込書提出日

申込書を提出される日をご記入ください。

②申込種別

申込種類を選択してください。申込種類がない場合は、その他を選択し、内容をご記入ください。

③受給開始・廃止・変更希望日

希望日をご記入ください。

④供給条件

電気方式・連系電圧をご記入ください。

⑤設備情報

認定申請予定の設備情報をご記入ください。

⑥発電設備設置場所・ご契約名義

発電設備の所在地をご記入ください。
※事業認定申請の発電所在地と同住所となります。
ご契約名義は、発電事業者さまの名義をご記入ください。
※法人名義で契約される場合は、所属や担当者名もご記入ください。

⑦連絡先・メールアドレス

ご契約者さまの電話番号・メールアドレスをご記入ください。
※弊社よりDM等をお送りする場合があります。

⑧ご連絡先

ご契約者さまの連絡先が発電設備設置場所と異なる場合は、連絡先をご記入ください。

⑨営業者区分

必ず注釈をご確認のうえ選択してください。

⑩インボイス登録の有無

消費税法に定める適格請求書（インボイス）発行事業者の登録についてご記入ください。インボイス発行事業者の方は、申請日、登録番号についてもご記入ください。

⑪お客さま番号・受電地点特定番号

弊社からご案内しております『電力受給契約内容のお知らせ』等を確認し、ご記入ください。

⑫引込柱・⑬財産責任分解点

わかる範囲でご記入ください。

⑭既設発電設備

既設発電設備の情報をご記入ください。

No.

⑮

③【併設設備（※2）の有無】

※申込種別が設備撤去の場合は記入は不要です。

☑なし	☐あり	ガスコジェネ・燃料電池・蓄電池・その他（　　）	設置月日		容量	kW

※2　併設設備とは、ガスコジェネ、燃料電池、蓄電池等の再エネ発電設備以外の自家発電設備を指します。
これら併設設備の電力系統への連系の申込がお済みでない場合は、連系申込書を提出してください。

⑯

④【支払口座情報】

※申込種別が設備撤去・単価変更の場合は記入は不要です。
※私が指定する下記口座に振込みを依頼します。また、振込みと同時に私が受給電力量料金を受領したものとします。

銀行等	■■■	[✓ 銀行] 信用金庫 信用組合 農協 労働金庫 漁連	■■■	本店（所） [✓ 支店（所）] 出張所
	銀行コード	支店コード	預金種別	口座番号（右詰めでご記入下さい）
	0 0 0 0	1 1 1	01 普通（総合）　[✓ 02 当座]　03 貯蓄	9 8 7 6
ゆうちょ銀行（※3）	金融機関コード	店番	預金種別（※4）（必ず※4を確認頂き、ご記入ください）	口座番号（※5）（必ず※5を確認頂き、ご記入ください）
	9 9 0 0		01 普通（総合）　02 当座　03 貯蓄	
フリガナ	□□□カブシキガイシャ			
口座名義（※6）	□□□株式会社			印　印　認印でも可

※3　お客さまがゆうちょ銀行口座への振込を希望される場合、通帳２ページ目の下部に印字されている「他金融機関からの振込の受取口座」をご記入ください。
なお、「他金融機関からの振込の受取口座」が印字されていない場合は、ゆうちょ銀行さまへの印字手続きをよろしくお願いいたします。

※4　振込先口座が総合口座・通常貯金の場合は「普通（総合）」、振替口座の場合は「当座」、通常貯蓄貯金の場合は「貯蓄」を選択ください。

※5　通帳の１ページ目に記載の「番号」は、受取口座の口座番号とは異なりますので、必ず２ページ目の下部に記載の口座番号をご記入ください。

※6　口座名義（フリガナ）は通帳に印字されている通り記載願います。

⑤【申込代理人情報】

申込代理人名（会社名）⑰	◆◆◆電機株式会社　担当者（　■■　）			
住所	（〒　〇〇〇-〇〇〇〇　） ■■県 ◇◇◇市 〇〇町 ▲▲番地			
連絡先	電話	（〇〇〇）〇〇〇〇—〇〇〇〇	携帯	（〇〇〇）〇〇〇〇—〇〇〇〇
	ＦＡＸ	（〇〇〇）〇〇〇〇—〇〇〇〇	E-mail	▲▲▲@◇◇◇. ne.jp

⑥【電気主任技術者情報】

電気主任技術者名（会社名）⑱	◆◆◆電機株式会社　担当者（　■■　）			
住所	（〒　〇〇〇-〇〇〇〇　） ■■県 ◇◇◇市 〇〇町 ▲▲番地			
連絡先	電話	（〇〇〇）〇〇〇〇—〇〇〇〇	携帯	（〇〇〇）〇〇〇〇—〇〇〇〇
	ＦＡＸ	（〇〇〇）〇〇〇〇—〇〇〇〇	E-mail	▲▲▲@◇◇◇. ne.jp

⑦【契約内容のお知らせ等の送付先】

※私が指定する下記送付先に契約書等が到達した時点で、私が受領したものとみなします。

工事費負担金の請求先	☐ ①の発電設備設置場所	☑ ①のご契約者さまご連絡先	☐ ⑤の申込代理人	☐ その他（下欄に記載）
電力受給契約内容のお知らせ ⑲	☐ ①の発電設備設置場所	☐ ①のご契約者さまご連絡先	☑ ⑤の申込代理人	☐ その他（下欄に記載）
その他（住所および宛名）	（〒　－　） 宛先			

【個人情報の利用目的】
弊社では、次の事業において、契約の締結・履行、債権回収および債務の履行、資産・設備等の形成・保全、商品・サービスの開発・改善、商品・サービスに関するダイレクトメール等によるご案内その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で個人情報を利用いたします。(1)電気事業　(2)熱供給事業　(3)電気通信事業　(4)情報処理および情報提供サービス事業　(5)ガス供給事業　(6)電気機械器具および蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化または電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転および保守　(7)鉄道事業法による運輸事業　(8)不動産の売買、賃貸借および管理　(9)(1)から(8)までの事業および環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティングおよび技術・ノウハウの販売　(10)その他新規事業　(11)(1)から(10)までに附帯関連する事業

【個人情報の共同利用】
弊社は以下の者との間で個人情報を共同利用することがあります。
①小売電気事業者　②一般送配電事業者　③配電事業者　④電力広域的運営推進機関　⑤需要抑制契約者
※詳細は弊社ホームページの共同利用プライバシーポリシー（https://www.kepco.co.jp/siteinfo/privacy/index.html#policy）をご確認ください。

【個人情報の第三者提供】
次の各号に掲げる場合には、必要な範囲内で、個人情報を第三者へ提供することがあります。
（１）契約者が弊社との電力受給契約を廃止する場合で、かつ弊社以外の電気事業者と買取契約を締結する場合
（２）（１）に附帯関連する業務を行う場合
（３）関係法令等に基づき、契約者の受給電力量等について一般送配電事業者、配電事業者、国および国の第三者機関に開示・届出する場合
※個人情報の取扱いの詳細な内容については、弊社ホームページの個人情報保護方針（http://www.kepco.co.jp/siteinfo/privacy/index.html）を必ずご確認ください。

〇関西電力記入欄　　**申込書受領日 ：**　　年　　月　　日

記入不要

デート印

⑮併設設備の有無
併設設備の有無についてご記入ください。

⑯支払口座情報
受給電力量料金の振込先となりますので記載誤りが無いようご注意ください。

⑰申込代理人情報
ご契約者さまの委任を受けた電気工事業者さまなど本申込書を提出される方の情報をご記入ください。

⑱電気主任技術者情報
電気主任技術者さまの情報をご記入ください。

⑲契約内容のお知らせ等の送付先
各書類の送付先を選択してください。